

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和3年2月26日（金） 8：26～8：34

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：菅 義 偉 内閣総理大臣

麻 生 太 郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

武 田 良 太 国務大臣（総務大臣）

上 川 陽 子 国務大臣（法務大臣）

茂 木 敏 充 国務大臣（外務大臣）

萩生田 光 一 国務大臣（文部科学大臣）

田 村 憲 久 国務大臣（厚生労働大臣）

野 上 浩太郎 国務大臣（農林水産大臣）

梶 山 弘 志 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

赤 羽 一 嘉 国務大臣（国土交通大臣）

小 泉 進次郎 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

岸 信 夫 国務大臣（防衛大臣）

加 藤 勝 信 国務大臣（内閣官房長官）

平 沢 勝 栄 国務大臣（復興大臣）

小此木 八 郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

河 野 太 郎 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

坂 本 哲 志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

西 村 康 稔 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

平 井 卓 也 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸 川 珠 代 国務大臣（東京オリンピック・パラリンピック担当大臣，内閣府特命担当大臣）

井 上 信 治 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：坂 井 学 内閣官房副長官

岡 田 直 樹 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 4件

○国会提出案件 8件

○法律案 6件

○人事 2件

いずれも，案件表のとおり，決定となった。

議事内容：

○加藤国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、坂井副長官から御説明申し上げます。

○坂井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、令和3年福島県沖を震源とする地震により被災した中小企業施設等の復旧整備事業に必要な経費として、約31億円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の共同使用等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、沖縄防衛局が浚渫工事を実施するための作業用地等として、沖縄県那覇市の「那覇港湾施設」の一部土地等を共同使用するもの等、計2件であります。

次に、質問主意書に対する答弁書8件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案6件について、御決定をお願いいたします。まず、「ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部改正法案」は、相手の承諾を得ずに、GPS機器で位置情報を取得する行為を規制の対象に加えること等を定めるものであります。

次に、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部改正法案」は、インターネット上で誹謗中傷を受けた被害者の円滑な救済を図るため、発信者情報の開示について新たな裁判手続を創設する等、制度的見直しを行うものであります。

次に、「放送法の一部改正法案」は、NHK受信料の適正かつ公平な負担を図るため、受信料引下げの原資に充てることを目的とした、還元目的積立金に関する制度の整備等を行うものであります。

次に、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部改正法案」は、男性の育児休業取得を促進するため、子の出生後8週間以内に4週間まで取得できる柔軟な育児休業の枠組みを創設するとともに、育児休業の分割取得を可能とする等の措置を講ずるものであります。

次に、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法の一部改正法案」は、農林水産大臣の承認を受けた投資会社等の出資対象に、食品産業の事業者等を追加する等の、措置を講ずるものであります。

次に、「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部改正法案」は、同海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保を図るため、地域合意による栄養塩類管理制度の創設等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、アメリカ合衆国駐箚大使杉山晋輔を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、木暮秩外689名の叙位、叙勲又は紺綬褒章等授与について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外案件について、申し上げます。「債務救済措置に関する書簡」をパプアニューギニア及びネパールとの間にそれぞれ交換することについて、御決定をお

願いいたします。本件は、主要債権国会合の合意に基づく債務救済措置として、「独立行政法人国際協力機構」に対するパプアニューギニアの債務約7億1,400万円、ネパールの債務約6億8,900万円について支払いを猶予することを取り極めるものであります。なお、書簡交換の日は、パプアニューギニアが3月1日、ネパールが本日であり、それまで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○加藤国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、法務大臣。

○上川国務大臣：第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議（コンGRESS）については、平成32年に京都において開催することについて、平成29年8月15日の閣議で御了解を頂き、令和2年4月20日から27日にかけて京都市において開催予定でありました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大等の状況を踏まえ、同会議の開催が延期され、本年3月7日から12日にかけて開催されることとなりました。

○加藤国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○田村国務大臣：自殺対策基本法においては、3月を「自殺対策強化月間」と位置付けています。自殺者数は、平成22年以降10年連続で減少していましたが、昨年は、暫定値で2万1,077人と、11年ぶりに前年を上回り、特に女性の自殺者数が増加しました。多くの方が亡くなられている実態を重く受け止めなければならないと考えています。厚生労働省としては、電話やSNS等による相談体制の拡充に努めるとともに、期間中には、ポスターの掲示、インターネット広告等の啓発活動等を集中的に展開します。新型コロナウイルス感染症の影響で生活に不安を感じている方々を含めて、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、政府一丸となって全力で自殺対策に取り組むため、閣僚の皆様におかれましても格段の御協力をお願い申し上げます。

○加藤国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

私から、国家公務員の服務規律の確保について、申し上げます。国家公務員には、一人一人が国民全体の奉仕者であることを自覚し、職務の遂行に当たっては、服務規律を遵守するとともに、国民の立場に立ち、高い気概、使命感及び倫理観を持って全力で職務を遂行することが求められています。しかるに、今般、他の職員の範たるべき幹部職員の倫理法違反事案が発生したことは極めて遺憾であります。今般の総務省及び農林水産省における事案を踏まえ、各府省においては、全ての職員に対し、改めて、利害関係者との間の行為の規制等を定めた国家公務員倫理法及び国家公務員倫理規程の周知徹底を図り、その適正な運用に努めていただくよう、お願いいたします。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

(注)「債務救済措置（債務支払猶予方式）」に関する日本国政府とパプアニューギニア

独立国政府との間の書簡の交換」は、予定していた3月1日の書簡の交換が延期となり、3月2日に実施された。

## 閣議案件

〔令和3年  
2月26日〕 (金)

## ◎一般案件

資料あり  
資あ

- 令和2年度一般会計予備費使用について(決定)  
(財務省)
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び  
安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに  
日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」  
第2条に基づく施設及び区域の全部返還及び共同  
使用について(決定) (防衛省)

## ◎国会提出案件

資料あり  
資あ

- {
1. 参議院議員小沼巧(立憲)提出新型インフルエンザ等対策特別措置法関係政令に係る行政手続法の意見公募手続(パブコメ)の取扱いの整合性に関する質問に対する答弁書について(決定) (内閣官房)
  1. 衆議院議員阿部知子(立民)提出HPVワクチンに関する情報提供リーフレットの内容と「個別送付」の妥当性に関する質問に対する答弁書について(決定) (厚生労働省)
  1. 衆議院議員古本伸一郎(立民)提出新型コロナウイルス感染症の予防対策への医療費控除対象化に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)
  1. 参議院議員塩村あやか(立憲)提出新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)
  1. 参議院議員牧山ひろえ(立憲)提出病児保育の経営改善に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)
  1. 参議院議員牧山ひろえ(立憲)提出病児保育の質の向上に関する質問に対する答弁書について(決定) (同上)

1. 参議院議員牧山ひろえ（立憲）提出病児保育のアクセスの改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員浜田聡（みん）提出G o T o テイクアウト等の提案に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）

#### ◎法律案

資料あり

- ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（警察庁）
- 〃 ○ 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（総務省）
- 〃 ○ 放送法の一部を改正する法律案（決定）（同上）
- 〃 ○ 育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・国土交通省）
- 〃 ○ 農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（農林水産・財務省）
- 〃 ○ 瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律案（決定）（環境省）

#### ◎人事

資料あり

- 特命全権大使杉山晋輔を願に依り免ずることについて（決定）
- 〃 ☆ 香川大学名誉教授木暮 秩外 689名の叙位，叙勲又は紺綬褒章等授与について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和3年〕  
〔2月26日〕 (金)

◎一般案件

- 資料なし ○ {
1. 債務救済措置（債務支払猶予方式）に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換
  1. 債務救済措置（債務支払猶予方式）に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換
- について（決定） (外務省)

[○署名あり ☆署名なし]